

●基本情報

事業名(取組名)		就学事務事業		評価番号	3-2-3-1	
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【3】就学前教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	①小学校教育への円滑な接続の推進			目	【01090102】事務局費
			事業	就学事務事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校教育法第17条, 学校保健安全法第11条, 利根町立小学校及び中学校の通学区並びに就学すべき学校の指定に関する規則等		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	小学校就学予定者へ健康診断を実施することにより心身の状況を把握し、円滑に小学校教育へ接続できるよう適切な就学指導を図る。また、家庭の事情により指定学校への入学が困難な児童の就学事務については、利根町立小中学校の指定学校変更及び区域外就学取扱要綱に基づき、円滑に小学校へ入学できるよう個別に相談に応じる。				

●実施 ~D0~

事業業績	住民基本台帳と連携した就学事務システムを運用し、就学予定者への就学通知や児童生徒の就学情報の管理を効率的かつ円滑に実施することができた。また、学校医の協力のもと、就学時健康診断及び知的発達スクリーニング検査を実施し、小学校就学予定者の心身等の状況を把握し、就学指導を行うことができた。経済的な理由により就学困難と認められる世帯の新入学児童に対しては、ランドセルを支給し、保護者の経済的負担を軽減することができた。 庁内の事務見直しにより、令和2年度より政策企画課において一括計上していた電算システム賃貸借料(就学事務システム含む。)については、令和4年度より各課で予算計上することとなった。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	13 使用料及び賃借料	0 円	0 円	1,284,140 円
	7 報償費	0 円	0 円	360,910 円
	10 需用費	155,455 円	156,439 円	155,279 円
	1 報酬	64,800 円	64,800 円	48,600 円
		円	円	円
	円	円	円	
	事業費 計	220,255 円	221,239 円	1,848,929 円
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	220,255 円	221,239 円	1,848,929 円
	事業費 計	220,255 円	221,239 円	1,848,929 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 小学校就学予定者の心身の状況を把握し、円滑な小学校教育へ接続するため、学校保健安全法に基づく健康診断は必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、町が事業主体として事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施するため、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 就学時健康診断における医師人数については、今後の入学児童数によっては人数を見直す余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 学校教育法及び学校保健安全法に基づき実施する事務事業のため受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 小学校就学予定者への健康診断については、令和5年度に小学校が1校に統合となるが、1校で実施する対象児童数が増加することから、入学児童数が減少するまでは、学校医及び学校歯科医それぞれ2名体制で実施する。また、ひとり親世帯や共働き世帯の増加により指定学校への入学が困難な児童については、利根町立小中学校の区域外就学取扱要綱に基づき個別に相談に応じ、円滑に小学校への入学手続きを図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)	子どもの発達や学びの連続性の向上について			評価番号	3-2-3-2
担当課	指導課	係	庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款
	施策	【3】就学前教育の充実			項
	主な取組	②子どもたちの発達や学びの連続性の向上			目
				事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	2	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()				
事業概要	<p>子どもの発達や学びの連続性の向上に向け、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する早期からの一貫した教育支援を充実させていく必要がある。この教育支援体制の充実のため、相談体制の充実を図るとともに、教育支援委員会を開催し対応している。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>町の教育支援として、3歳児健診時から入学までの相談活動を保健福祉センターと指導課が連携して実施している。また、10月から11月にかけて実施している就学時健康診断を受け、就学相談を実施した。年3回実施している町教育支援委員会では、次年度幼児児童生徒の就学について審議し、教育支援委員会としての見解を出し、適切な支援が各小中学校でできるように努めた。</p>				
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	内訳				
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
	事業費計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもの発達や学びの連続性を重視した事業であり、基本施策の目指す姿に迫るための取組であると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 毎年度、状況や実態の異なる幼児児童生徒の対応をしていくため、成果の向上については適さない内容であると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、類似事業との統廃合・連携はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、事業費の削減等の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	子どもの発達や学びの連続性の向上を目指すため、今後も町教育委員会・保健福祉センター・学校が連携し、不安を抱える保護者との相談体制を充実させるとともに、計画的に教育支援に関わる事業を実施していくようにしていく。	